

文化の商業主義批判をこえて

—奈良県の文化行政の事例から—

加藤 柚衣

はじめに

本稿の目的は、具体的な事例を交えて文化行政に対する「商業主義批判」の構造と心性を明らかにすることにより、「文化」の捉え方に新たな視座を提供することにある。

「文化」が論じられるとき、しばしば見受けられるのが「商業主義批判」の観点である。「文化の商品化」といった言葉で表される、「文化」のもつ経済効果のみを偏重するかのような「行政」や「企業」のあり方に異議が唱えられている。

しかし、のちに述べるようにこのような「行政」等への批判には必ずしも根拠がないことも多く、その上こうした「商業主義批判」の論理は既に頭打ちになっているような印象を受ける。「文化に何ができるか」ということが問い直されている今、その経済的効用に対する語りを一方的に退けて精神的効用の重要性を繰り返し説くだけでは、議論は平行線を辿るばかりである。

それにもかかわらず商業主義批判が唱えられ続けているのはなぜだろうか。そもそも、なぜ文化と商業主義の結びつきは批判されるのであろうか。「文化」と「資本」は完全に切り離されるべき概念なのだろうか。実際のところ、「町おこし」に代表されるように「文化」に経済的価値を付与することにより地域の活性化に成功している例もいくつかあり、その理念は完全に否定することができないものである。従って、商業主義批判はいくつかの葛藤を抱えざるを得なくなるのではないか。そして、葛藤を抱えつつも商業主義批判がなくなるのは、そうした批判の根底には文化のあり方に対するより根本的な問いがあるためなのではないかと考える。

このような問題意識から、はじめの節ではまず文化行政に対する商業主義批判言説を分析することによってその葛藤を整理し、考慮すべき問題をいくつかに細分化する試みを行う。次節では、前節で明らかにした項目について奈良県の事例を参考に検討し、その後、そうした場所に、しばしば商業批判の仮想敵とされる「行政」がどう関わっていくべきかについての

見解を述べたいと考えている。

なお、予め断っておきたいのは、本稿は「商業主義」や「商業主義批判」自体に異議を唱えようとするものではないということである。

商業主義批判論

(1) 「文化」・「商業主義」・仮想敵としての「行政」

「商業主義 commercialism」とは利潤を第一として考える思考様式や行動原理のことであり、この言葉が「文化」に関する議論で用いられる場合、それはたいてい否定的な文脈を持つことになる。「文化」の領域に「商業主義」の考えが持ち込まれることに嫌悪感を抱く人は多く、そこには「文化」と「商業（利潤追求）」の対立図式を見てとることができる。

しかし、佐藤（1996）が指摘するようにこうした商業主義批判論の描く対立図式は極めて粗雑なものであり、その根底には単純なイデオロギ的前提の存在がある¹⁾。実際に利潤の追求が真に文化の価値を貶めているといえるのか、またその利潤の追求は如何にして動機づけられているのか、といった点については十分な分析が為されておらず、ある組織や団体が必要以上に悪者に仕立て上げられている傾向が認められるのである。したがって、商業主義批判論が矛先を向けているのはいわば仮想敵に過ぎない、ということも出来るであろう。

その仮想敵の1つとして今回取り上げるのが、「行政」である。平成17年に出された声明、「効率性追求による文化芸術の衰退を危惧する」では次のような提言がなされている。

文化芸術の振興には、そもそも市場原理や効率性・採算性とは相容れない面があり、一律に効率性を追求することは極めて危険である。目先の利益にとらわれることなく、息の長い取り組みにより、優れた文化を創造し、かつ継承していくことが、世界に誇れる品格ある国づくりにつながる¹⁾。

こうした声明が出された背景にある風潮を、文化環境研究所所長の高橋信裕は「現在、わが国では文化芸術を所管する行政の分野に市場原理の考え方が導入され、効率性・採算性を重視する施策が進められている」²⁾と分析している。つまり、商業主義批判論は、「行政」を経済的な合理性の追求—しばしば「陰謀」と表現される—を旨とする理性的な存在として、反対に市民を受動的な存在として捉えている。つまり彼らの頭に描かれて

いるのは、「文化振興」や「文化政策」の名の下で経済的効用をもたらす道具として利用されている「文化」の姿であり、それに取り込まれようとしている市民の姿であるということになる。

(2) 商業主義批判論の葛藤

こうした状況は「文化」の捉え方の固着化を招いている一方で、土台の脆弱性から様々な問題群を抽出できる可能性を残している。この点に注目し、以下では商業主義批判論の抱える2つの葛藤を提示していく。

まず1つ目として、「生きること」と「よく生きること」をめぐる葛藤が挙げられる。日々の生活を「生きる」ためにはまず経済的な基盤が必須である。しかし、より「よく生きる」ためには、文化も欠かすことは出来ない。このとき、文化行政に求められるものは何であろうか。地域に存在する「文化」に経済的価値を付与し、「資本」として積極的に活用していけば生きていくための資金を得ることはできるがそれではたちまち商業主義批判論の激しい攻撃に遭うであろう。では、「文化」を一切の商業的・経済的関係から退けることがよく生きることにつながるのだろうか。文化とは、利潤の追求とは完全に切り離されたところでしか真価を発揮しえないものなのだろうか。このようなことを考えると、「商業主義化の傾向が強まれば強まるほど文化的価値は減少する」といった考え方には疑問の余地があるように思われる。したがって、両者が上手く共存できる可能性を視野に入れつつ、検討していく必要がある。

2つ目として、(文化の)「送り手」と「受け手」という両極をめぐる葛藤が挙げられる。商業主義批判論が自明視している前提は「送り手」としての行政が「文化」を提示し、「受け手」としての市民(あるいは外からの訪問者)がそれを「お金」と交換する、という図式であるが、実際にはどのような様相を呈しているのだろうか。また、「文化の発信」ということを考えたとき、「送り手」と「受け手」の関係性は本来どうあるべきなのか。以下、奈良県における「文化観光」の様相を探ることによって、これらの問題について検討していきたい。

奈良県の事例から

(1) 「生きること」と「よりよく生きること」

「観光」は、「文化」を交換価値をもつ一つの「商品」として扱う消費行動の側面を持つものであるが、観光に文化が組み込まれることに対する批判は決して少なくない。しかし中には、バリ島の芸能のように観光の中

においてこそ生成・存続している文化の例も多々見られる。こうした状況を鑑みて、中谷はタイラー・コーエンを参照しながら、「ひとたび文化的産物が商品化されると、その本来的な意味や重要性が失われる」というような一般に言われる言説に対して、それを「過大な一般化」³⁾



であると批判している。人々の「文化」と「生活」と「商業」が上手く共生しているとされる奈良市の奈良町も、そうした例の1つである。

奈良町とは、江戸時代後半から大正時代に建てられた町家と33の寺社を中心に町並みが形成されている地区のことである。ならまちづくりセンター副理事長の上田恵美子はこのような観光地を「従来型観光地（自然発生型）」と対比させて「まちづくり型観光地（地元中心型）」と名付けており、それを「地域の潜在的な観光魅力を発掘し、それに新たな観光補助機能を付加して形成されてきた観光地」と定義している⁴⁾。奈良町の場合、この「魅力」に当たるのはそこに住む人々の「生活」と密接に結びついた「文化」であり、「新たな観光補助機能」とは紛れもなく「商業施設」のことを指しているのである。これはどういうことなのだろうか。

ふたたび上田の先行研究を見てみると、奈良町における観光対象は「店舗・観光施設やイベント（＝A群）」「まち並みと生活（＝B群）」「歴史や伝統文化（＝C群）」の3種類に分けられるという。C群に属するような歴史的な文化資源を有する観光地では、そうした文化を「保護」されるべきものである認識する傾向が強く、A群のような商業的な要素が介入するのを良しとしない場合が多い。「売らない・貸さない・壊さない」という三原則を掲げ、商業的な要素を徹底的に排除した上で歴史的な文化を守っていこうとする意思を表明している長野県妻籠⁵⁾などがその例である。一方奈良町の場合は、歴史的な価値のある文化財や伝統文化一例えば世界遺産の構成資産である元興寺や大乘院庭園など一が存在する場所（C群）において活発な住民の生活が営まれており（B群）、さらに従来ならば批判される場所である商業施設の参入（A群）が見られるという特殊な様相を呈しているのである。

ここで特に注目し値するのは、奈良町の商店主の約7割が先祖代々から受け継いだ土地を引き継いでいるため、彼らにとっては店舗が住居そのものであるということが多いということである⁶⁾。そのため、地域における

コミュニティ活動や生活そのものが自然のうちに商売と一体感を為すことになってくる。そしてその「商売」は奈良町の生活に深く根付いたものであるため、文化の価値を削ぎ落とすようなものでは決してなく、むしろ「文化」の価値を新たな形で提示することを可能にするものとして見做すことができるのである。

以上より、奈良町では住民の「生活」と文化資源であるところの「文化財」、そして「商業施設」が上手く共生し、バランスを取り合っているといえる。ここでの「文化」とは「生活」の中に上手く溶け込み変容してきた「生きた文化」のことであり、それを可能にしたものは「商業主義」を標榜するような「行政」による全面的な介入ではなく、日常性の範囲を逸脱することのない、「市民」による程良い経済活動なのである。

(2) 「送り手」と「受け手」

続けて「観光地としての奈良」という視点から、今度は「古都奈良の文化財」に焦点を当て文化の「送り手」と「受け手」をめぐる問題について考えていきたい。「古都奈良の文化財」は、各寺社等が個別にではなく一括して一つの文化財として世界遺産に登録されたものである。これは個々の価値付けではなく、「地域」全体が新たな魅力をもつものとして認められたということである。この点に着目して今後の奈良県の文化行政のあり方を考えたとき、「地域」という概念を念頭に置いた「エコ・ミュージアム」事業の推進という1つの発想が浮かんでくる。これは、博物館のように1つの建物の中に資源を集めてきて展示するというのではなく、その地域全体を展示室として、それぞれの遺産を本来の場で保存しようとするものである。

この際に重要となってくるのは、住民の参加という点である。これまでの奈良の観光は、観光関連業者や観光協会、あるいは観光資源の保有者である寺社・仏閣、そして「行政」のみがその「送り手」であると捉えられがちであった⁷⁾。しかし、いかに良い観光資源や施設が存在しようとも、その地域の住民の理解や賛同が得られないままではその魅力も十分に伝わらない。文化の発信に住民が関わって初めて、「地域の文化」なるものが姿を現すことになるのではないか。そしてこの時、利潤を追求しようとする文化の「送り手」と地域にお金を落とすことになる「受け手」という従来の「送り手」－「受け手」関係には馴染まない、新しい関係性が生まれることなのではないかと考える。それはすなわち、文化の「送り手」であるべき住民自身が、その発信の課程で自分たちの地域の「文化」の新

たな魅力に気づき、従来とはまた違った形で地域にそれを還元していく、その際彼らは文化の「送り手」であると同時に「受け手」にもなる、ということである。

以上を踏まえると、従来のように単純に「お金」の移動の逆方向が文化の伝達の方向であるとするのではなく、「文化」というものは状況に応じて伝達される方向とその様相が異なってくるもので、そして文化の「送り手」と「受け手」というカテゴリーは流動的なものである、とする見方が必要になってくるということがわかる。

おわりに

本稿では、商業主義批判について分析を加え、それを奈良県の事例に当てはめて検討してきた。全体を通していえることは、商業主義批判の根底にあるものは「文化」を目的合理的思考によって捉えようとする行政の姿勢に対する批判の精神ではないか、ということだ。今日の文化行政は「文化」の輪郭を過剰にはっきりさせようとしているきらいがある。これは、ある目的を達成するために文化が果たし得る役割を(無理やり)定め、人々の文化との関わり方を制限してしまっているということである。しかし文化というものは、奈良県の事例が物語っているように本来はそのように予測可能なものではなく、人々の中に気づかないうちに浸透し、思いがけないところで我々に力を与えてくれる、可塑的・偶発的なものなのではないか。理想は「文化」と「行政」と人々の「生活」のゆるやかな結合であるとする。

「被災地の文化復興」や「大阪市と文楽」など、「文化」と「行政」の関わり方をめぐる問題が今改めてクローズアップされている。こうした状況にあって「文化行政」に求められていることは、「経済効果」を指標として文化に立派なお墨付きを与えることではなく、逆に冷たく突き放すことでもない。「文化」が「生きた文化」として人々と共に成長していけるような環境を整えること、そしてその過程に適切な力加減で関与していくことが必要なのではないかと考える。

注

1)文化庁「国立文化施設等に関する検討会(第1回)机上資料 芸術家声明等」2004, p1

<http://www.bunka.go.jp/bunkashingikai/kondankaitou/kokuritsu/01>

/pdf/kijyo_shiryo_16.pdf

- 2) 高橋信裕「SPECIAL ESSAY 文化財レスキューの意味するもの」
『Cultivate vol. 38 』2011 文化環境研究所
- 3) 中谷哲哉「<研究ノート>奈良県における『文化観光』の再考『奈良
県立大学研究季報』12 巻 1 号 2001、p94
- 4) 上田恵美子「まちづくり型観光地の変化と課題—観光産業と「場」の概
念を中心に—」『大阪市立大学大学院経営学研究科博士論文』2007、pp. 8-9
- 5) 妻籠観光協会「町並みの保存について」
<http://www.tumago.jp/learn/index.html>
- 6) 片山明久「歴史と暮らしの地元学—奈良町“生活観光”論—」井口貢『観
光文化と地元学』2011 古今書院 p149
- 7) 中谷前掲論文 p95



「文化」というたった 2 文字の、それも相当見慣れたはずの言葉に随分と悩まされてきた半年間でした。当初は奈良県庁さんへのインタビュー等も考えておりましたが実現することが出来ず、また集めてきた材料を上手く捌き切ることも出来ず、紆余曲折を経てこのような形で筆を擱くことになってしまったことに幾許かの心苦しさを覚えている次第です。

出来上がった文章という結果に対する反省は尽きることはないですが、受講生同士で様々な話し合いをしたこと、資料収集のために遠くへ足を運んだこと、論文の書き方について改めて学んだこと等、ここに至るまでのプロセスの中には肯定的に振り返ることが出来るものもたくさんあります。こうした経験が、今後の大学生活の中に「可塑的」に浸透していき、「偶発的」に生かされていくことを望みます。

加藤柚衣